

ノムラ個人投資家サーベイ

(2007年2月)

2007年2月5日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

野村證券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. はじめに

『ノムラ個人投資家サーベイ (Nomura Individual Investor Survey)』は、野村證券金融経済研究所が、わが国の株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査 (質問内容は下記2を参照) を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表しています。

2. ノムラ個人投資家サーベイの調査概要

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約 11,500 人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数：1,000 件 (1,000 件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間：1月23日 (アンケート配信日、回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株価 (日経平均) の見通し、<2>株式売買の状況 (現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因 (国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種 (魅力の有無)、<5>注目する銘柄]、と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

3. ノムラ個人投資家サーベイ (2007年2月) 回答者の主な属性

- ・性別：男性 (75.0%)、女性 (25.0%)
- ・年齢：30歳未満 (5.5%)、30歳台 (31.3%)、40歳台 (32.3%)、50歳台 (19.7%)、60歳以上 (11.2%)
- ・保有金融資産：200万円未満 (18.1%)、200万円～500万円未満 (19.9%)、500万円～1,000万円未満 (22.2%)、1,000万円～3,000万円未満 (26.7%)、3,000万円以上 (13.1%)
- ・保有銘柄数：1銘柄 (11.7%)、2銘柄 (11.3%)、3～5銘柄 (34.1%)、6～10銘柄 (22.8%)、11～20銘柄 (11.7%)、21銘柄以上 (5.7%)、なし (2.7%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間：1カ月未満 (5.6%)、1～3カ月未満 (9.6%)、3～6カ月未満 (13.6%)、6カ月～1年未満 (17.0%)、1年～2年未満 (18.6%)、2～5年未満 (18.9%)、5年以上 (16.7%)
- ・売買頻度：1日1回以上 (3.6%)、週1回以上 (18.7%)、1カ月に1回程度 (21.4%)、2～3カ月に1回程度 (18.2%)、6カ月に1回程度 (11.4%)、1年に1回程度 (6.0%)、数年に1回程度 (7.9%)、現在売買していない (12.8%)
- ・投資に際し重視する点：値動き、テクニカル面 (15.3%)、高い利益成長 (13.2%)
安定した利益成長 (44.3%)、配当や株主優待 (27.2%)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

4. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は58.8と4カ月ぶりに前月比上昇

3カ月後の株価見直しに対する回答結果から作成する2007年2月の『ノムラ個人市場観指数（Nomura I-View Index）』は58.8となり、前月（34.6）に比べ24.2ポイント上昇した。同指数が前月比で上昇するのは4カ月ぶりである。今回同指数が上昇したのは、株式市場において株価の回復基調が持続しているのに加え、企業収益を中心に、国内ファンダメンタルズに関しても堅調に推移するとの見方を持つ個人投資家が増えたためと考えられる。

(2) 株式投資マインドもようやく回復の兆し

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」、「保有銘柄数」において、「増えた」との回答が「減った」との回答を上回った。これは、「売買銘柄数」、「投資金額」では2006年5月以来、「保有銘柄数」では2006年6月以来である。また、今後3カ月の見直しに関しても、全ての項目で「減らしたい」との回答が減少し、「不変」、あるいは「増やしたい」との回答が増加した。今月の結果を見ると、個人投資家の投資マインドは、未だ予断を許さないものの、ようやく回復の兆しが見えてきたと考えられる。

(3) 「国内景気・企業収益」など4要因でポジティブな見方が増加

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えられようとする要因についての質問では、「市場要因、心理的要因」において、回答の順位が「中立」、「ややプラス」から、「ややプラス」、「中立」に変わった。また、「国内景気・企業収益」や、「海外証券市場」、「海外政治経済動向」でもポジティブな見方が増えた。一方、「国内政治情勢」、「国内金利・為替動向」においては逆にネガティブな見方が増加した。

(4) 注目度の高い上位3業種は前月と変わらず

各業種に対する見方については、前月に続き「医薬品、ヘルスケア」、「自動車、自動車部品」、「素材関連」への注目度が相対的に高かった。一方、相対的に注目度の低い業種は、「建設、不動産」、「資源関連」、「電力、ガス」であり、前月と比べると「金融」に代わり「電力、ガス」が入った。

(5) 信用取引の利用状況とその投資方針

今月のスポット質問は、「信用取引の利用状況とその投資方針」について尋ねた。現在回答者の15%程度が信用取引を行っている一方、約67%は「現在も、また今後も信用取引を行うつもりはない」と回答した。また、信用取引を現在行っている回答者、過去行ったことのある回答者、今後信用取引を行いたい回答者に評価損、あるいは評価益が発生したときの対応について尋ねたところ、評価損、評価益とも「特に方針を定めておらず、状況次第で決める」との回答が最も多かった。

(6) 『ノムラ個人投資環境指数』は32.5と前月比で上昇

個人投資家の投資環境と関連する統計や、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせ作成する1月（速報値）の『ノムラ個人投資環境指数（Nomura I-NIC Index）』は32.5となり、2006年12月（確報値：3.9）に比べ上昇した。同指数の上昇は2カ月連続である。

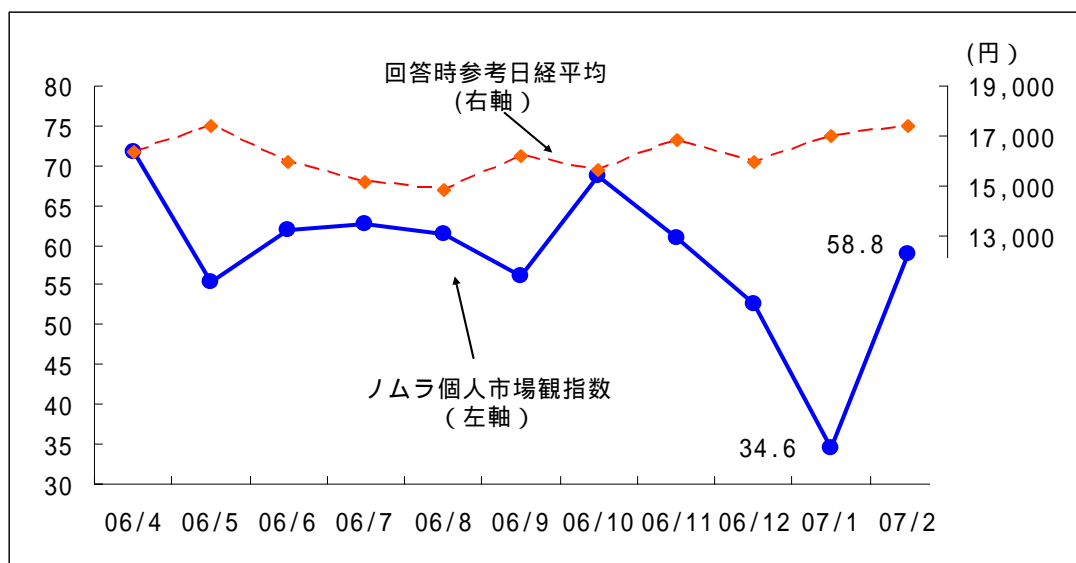
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

5. サーベイ結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は58.8と4カ月ぶりに前月比上昇

3カ月後の株価見通しに対する回答結果(2)を参照)から作成する2007年2月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は58.8となった。前月は34.6であったから、24.2ポイントの上昇となった。同指数の上昇は2006年10月以来4カ月ぶりである(図表1)。

(図表1) ノムラ個人市場観指数の推移



(注) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

$$\frac{\{ (3 \text{カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{カ月後の株価が下落するとの回答数}) \}}{\div (\text{全回答者数})} \times 100$$

『ノムラ個人市場観指数』は-100から+100までの範囲で推移し、プラスの幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気と見ていると判断される。

(2) 株価回復、国内ファンダメンタルズの堅調継続期待で先行き対する見通しが好転

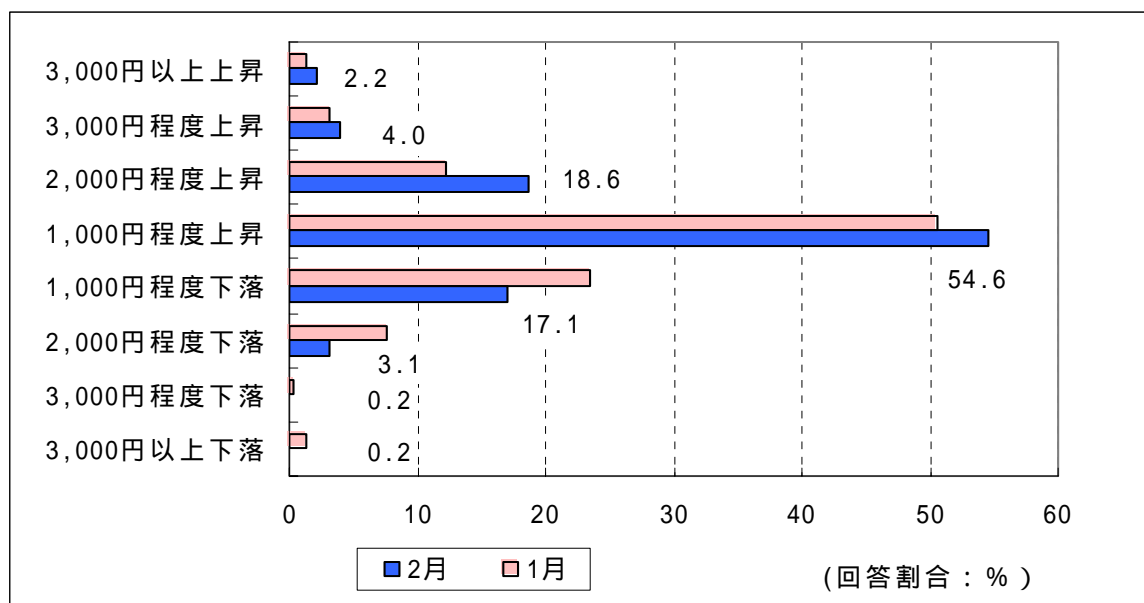
『ノムラ個人市場観指数』作成のベースとしている3カ月後の日経平均の水準についての質問に対する回答割合を見ると、「1,000円程度上昇」が前月の50.6%から54.6%に上昇した。加えて、「2,000円程度上昇」が前月の12.3%から18.6%に増えるとともに、「3,000円程度上昇」、「3,000円以上上昇」も揃って増加する一方、「1,000円程度下落」が前月の23.5%から17.1%に低下したのを始めとして、「3,000円以上下落」まで含め、「下落」との回答は減少しており、先行き株価上昇を見る個人投資家が増加したことを示している。今回参考として示した日経平均は17,424円

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(1月22日終値)と、前月に比べ462円上昇していた。前月も参考として示した日経平均は前々月に比べ上昇していたものの、株価が上昇していても、先行き回復傾向が持続することについて十分確信をもてない個人投資家が前月は多かった。しかし、株式市場において株価の回復基調が継続していることや、企業収益など国内のファンダメンタルズに関しても堅調に推移すると考える個人投資家が増加したことが、同指数が4カ月ぶりに上昇した背景にあると考えられる(図表2)。

(注)質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考:1月22日の日経平均17,424円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。選択肢は、例えば1,000円程度上昇であれば「17,401円~18,400円(1,000円程度上昇)」としている。

(図表2) 3カ月後の日経平均見通し



(3) 株式投資マインドもようやく回復の兆し

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」、「保有銘柄数」において、「増えた」との回答が「減った」との回答を上回った。これは、「売買銘柄数」、「投資金額」では2006年5月以来、「保有銘柄数」では2006年6月以来である。「売買頻度」についても、「減った」との回答数は減少している。また、今後3カ月の見通しに関しても、全ての項目で「減らしたい」との回答が減少し、「不変」、あるいは「増やしたい」との回答が増加した。これまで個人投資家の投資マインドは一進一退の状況が継続してきたが、今月の結果を見ると、未だ予断を許さないものの、ようやく回復の兆しが見えてきたと考えられる(図表3)。

(注)質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

（図表3）売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1> 過去3カ月

（単位：％）

	増えた		不変		減った	
	2月	1月	2月	1月	2月	1月
売買銘柄数	17.1	15.6	69.9	67.5	13.0	16.9
投資金額	15.1	15.7	71.2	68.0	13.7	16.3
売買頻度	15.6	13.1	66.5	65.3	17.9	21.6
保有銘柄数	15.3	13.2	69.9	70.9	14.8	15.9

<2> 今後3カ月

（単位：％）

	増やしたい		不変		減らしたい	
	2月	1月	2月	1月	2月	1月
売買銘柄数	37.5	36.1	54.9	53.6	7.6	10.3
投資金額	33.6	32.8	59.1	57.1	7.3	10.1
売買頻度	39.1	36.2	54.3	55.1	6.6	8.7
保有銘柄数	31.7	31.9	55.5	52.9	12.8	15.2

(4) 「国内景気・企業収益」など4要因でポジティブな見方が増加

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、「市場要因、心理的要因」において、回答の順位が「中立」、「ややプラス」から「ややプラス」、「中立」に変化した。また、「国内景気・企業収益」では「ややプラス」、「プラス」との回答が増加し、「海外証券市場」、「海外政治経済動向」においても「ややマイナス」、「マイナス」との回答が減少しており、これらの要因に対するポジティブな見方が前月と比較して増えた。一方、「国内金利・為替要因」では回答の順位が「中立」、「ややプラス」から、「中立」、「ややマイナス」となり、また、「国内政治情勢」では「プラス」「ややプラス」の回答が減少する一方、「中立」、「ややマイナス」が増加しており、これらの要因ではネガティブな見方が前月に比べ増加した（図表4）。

（図表4）株式市場に影響を与えられると思われる要因

（単位：％）

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月
国内景気・企業収益	9.5	8.9	55.1	50.9	27.6	29.4	6.9	9.8	0.9	1.0
市場要因、心理的要因	6.4	5.7	41.6	34.6	35.5	36.8	15.1	20.5	1.4	2.4
国内金利・為替動向	3.3	2.5	27.1	29.2	39.9	40.2	27.7	26.2	2.0	1.9
国内政治情勢	1.7	1.8	11.5	12.6	44.8	43.4	38.2	37.7	3.8	4.5
海外証券市場	3.6	5.0	35.4	34.3	47.3	42.7	12.6	16.8	1.1	1.2
海外政治経済動向	2.2	3.0	20.9	18.9	53.6	49.6	21.9	26.0	1.4	2.5

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 注目度の高い業種は前月と変わらず

個人投資家の各業種への見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答割合から、「魅力的とは思えない業種」との回答割合を差し引いたDI形式で示すと、上位3業種は、「医薬品、ヘルスケア」、「自動車、自動車部品」、「素材関連」、下位3業種は、「建設、不動産」、「資源関連」、「電力、ガス」となった。前月と比較すると、上位3業種では前月と変わらなかったが、下位3業種は、前月の「金融」に代わり「電力・ガス」が入った(図表5)。

(注) 質問形式は、図表5に示した12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは「注目したい魅力的な業種」への回答割合から「魅力的とは思えない業種」への回答割合を差し引いて作成。

なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含んでいる。

(図表5) 各業種に対する見方(DI形式)

セクター	DI	DIの内訳(回答割合)		(参考) 前月のDI
		魅力的(%)	魅力を感じない(%)	
医薬品、ヘルスケア	11.0	14.6	3.6	13.3
自動車、自動車部品	7.5	9.8	2.3	8.8
素材関連	7.5	11.4	3.9	5.8
情報、通信等	6.6	14.0	7.4	5.0
電機、精密	3.7	5.9	2.2	3.7
機械、造船、重機	0.8	4.1	3.3	-1.3
消費関連	-1.5	10.3	11.8	-1.5
金融	-1.9	11.2	13.1	-9.0
運輸、倉庫	-5.3	2.7	8.0	-3.5
電力、ガス	-5.8	3.4	9.2	-2.5
資源関連	-9.7	7.6	17.3	-4.0
建設、不動産	-12.9	5.0	17.9	-14.8

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かったのは以下の銘柄であった(図表6)。

(図表6) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数:797人)

銘柄コード	社名	回答数	銘柄コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	106	8473	SBIホールディングス	8
6758	ソニー	21	9432	日本電信電話	8
5401	新日本製鐵	20	6502	東芝	7
9501	東京電力	19	4502	武田薬品工業	6
9205	日本航空	18	6753	シャープ	6
4661	オリエンタルランド	17	7201	日産自動車	6
2811	カゴメ	16	8058	三菱商事	6
7974	任天堂	16	8267	イオン	6
8411	みずほフィナンシャルグループ	16	9503	関西電力	6
2211	不二家	14	4755	楽天	5
7751	キャノン	14	4921	ファンケル	5
9984	ソフトバンク	14	5726	住友チタニウム	5
9202	全日本空輸	13	6460	セガサミーホールディングス	5
7267	本田技研工業	9	9437	NTTドコモ	5

(注) 有効回答数は、全回答から「特になし」や複数銘柄回答などを除いたもの。

(7) 信用取引の利用状況とその投資方針

今月のスポット質問は、「信用取引の利用状況とその投資方針」について尋ねた。まず、信用取引の利用状況について尋ねたところ、「現在信用取引を行っている(図表7の選択肢1~3)」が15.2%、「過去信用取引を行ったことがある(同選択肢4~6)」が6.2%、「今後信用取引を行いたい(同選択肢7~9)」が11.8%であった。一方、「これまでも、そして今後も信用取引は利用しない(同選択肢10)」が66.8%となり、回答者の約3分の2は信用取引を行わず、また、行うつもりもないという結果となった(図表7)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

（図表7）信用取引の利用状況

選択肢		回答数	%
1	現在 信用買い、信用売りとも行っている	110	11.0
2	現在 信用買いのみ行っている	37	3.7
3	現在 信用売りのみ行っている	5	0.5
1～3計		152	15.2
4	現在 信用取引は行っていないが、過去に信用買い、信用売りとも行ったことがある	46	4.6
5	現在 信用取引は行っていないが、過去に信用買いのみ行ったことがある	10	1.0
6	現在 信用取引は行っていないが、過去に信用売りのみ行ったことがある	6	0.6
4～6計		62	6.2
7	現在 信用取引は行っていないが、今後信用買い、信用売りとも行ってみたい	89	8.9
8	現在 信用取引は行っていないが、今後信用買いのみ行ってみたい	7	0.7
9	現在 信用取引は行っていないが、今後信用売りのみ行ってみたい	22	2.2
7～9計		118	11.8
10	これまで信用取引を行ったことはないし、今後行うつもりもない（現物取引のみを行う）	668	66.8
合計		1000	100.0

次に、前問の選択肢1～9を選んだ回答者（回答数332人）に「投資資金に占める信用取引の割合（過去信用取引を行っていた回答者はその当時の投資割合、また今後信用取引を行いたい回答者は想定される投資割合）」について尋ねた。その結果、「概ね25%未満」との回答が42.5%、「概ね25%以上～50%未満」との回答が16.9%となり、両回答で6割近くを占めた。また、「信用、現物取引とも同程度」との回答が20.8%あったものの、「信用取引への投資割合が現物取引を上回る」との回答（図表8の選択肢4～6）は合わせて19.8%に留まった（図表8）。

（図表8）投資金額に占める信用取引の割合

選択肢		回答数	%
1	概ね25%未満が信用取引	141	42.5
2	概ね25%以上～50%未満が信用取引	56	16.9
3	信用、現物取引とも同程度	69	20.8
4	概ね50%超～75%未満が信用取引	28	8.4
5	概ね75%以上が信用取引	20	6.0
6	信用取引のみ	18	5.4
合計		332	100.0

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

「評価損、評価益が発生した際の方針」について、まず、評価損への対応方針に関して見ると、最も多い回答は「特に方針を定めておらず、状況次第で決める」の32.5%であった。これに「ロスカット・ルールを決め、その水準に達したら手仕舞う（31.9%）」、「概ね追加保証金が必要になる以前に手仕舞う（29.5%）」が続いた（図表9）。

（図表9）評価損に対する対応方針

選択肢		回答数	%
1	予め手仕舞いをする評価損率の水準（ロスカット・ルール）を決め、その水準に達したら手仕舞う	106	31.9
2	ロスカット・ルールは決めていないが、概ね追加保証金が必要になる以前に手仕舞う	98	29.5
3	追加保証金が必要になった時点で（追加保証金を差し入れず）手仕舞う	12	3.6
4	追加保証金が必要になっても、追加保証金を差し入れ、期限や資金の面で可能な限り損益の改善を待つ	8	2.4
5	特に方針を定めておらず、状況次第で決める	108	32.5
合計		332	100.0

一方、評価益への対応方針についても、「特に方針を定めておらず、状況次第で決める」との回答が最も多く、44.3%を占めた。これに、「11%～20%程度で利益確定（23.8%）」、「10%程度で利益確定（20.8%）」が続くという結果となった（図表10）。

（図表10）評価益に対する対応方針

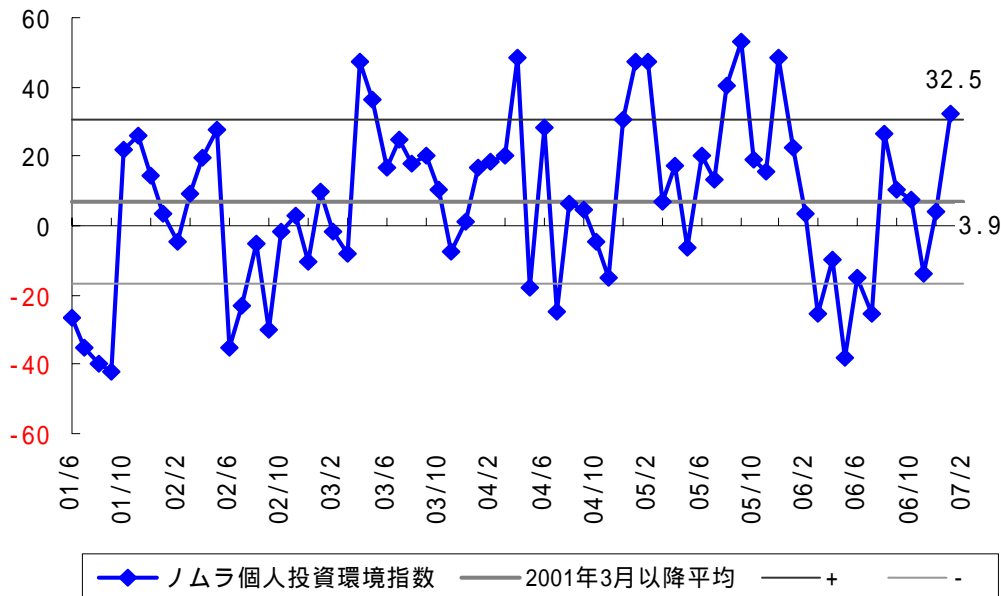
選択肢		回答数	%
1	10%程度で利益確定	69	20.8
2	11%～20%程度で利益確定	79	23.8
3	21%～30%程度で利益確定	27	8.1
4	31%～50%程度で利益確定	8	2.4
5	50%超で利益確定	2	0.6
6	特に方針を定めておらず、状況次第で決める	147	44.3
合計		332	100.0

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

6. 『ノムラ個人投資環境指数』は32.5と前月比で上昇

個人投資家の投資環境と関連する統計データや、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成した2007年1月(速報値)の『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I-NIC Index)』は32.5となり、2006年12月(確報値)の3.9(速報値は6.9)に比べ上昇した。同指数の上昇は2カ月連続である(図表11)。

(図表11) ノムラ個人投資環境指数の推移



(注) 『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I-NIC Index)』は、外部データから個人投資家の投資環境を客観的に示す目的で、個人投資家の投資環境と直接、間接に関係する統計や、個人投資家が注目していると考えられる諸指標を組み合わせて作成する指数である。指数に採用しているのは以下の統計データ、指標である。

I. ミクロ、セミマクロ指標

1. 新聞検索ヒット数(直近1カ月間の新聞各紙への「個人投資家」という単語の登場回数とその増減: 日経テレコン)、
2. 単行本ビジネス月間ベストセラー(ベストセラー10位までに登場する株式関連の本の冊数とその増減: 日本出版販売(株))、
3. 消費意欲指数(博報堂生活総合研究所)、
4. 「景気ウォッチャー調査」の「景気先行き判断(家計動向)」、(内閣府)、
5. 「消費動向調査(全国・月次)」の一般世帯「資産の増え方」、(内閣府)

II. マクロ指標

1. 円ドルレート、
2. 長期金利(10年国債新発もの)、
3. 日本銀行券発行高(日本銀行)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

III. 株式市場関係指標

1. 個人売買シェア (東・大・名3市場 1、2部)、2. 個人売り越し、買い越し (東・大・名3市場 1、2部)、3. 信用評価損益率 (東証資料より野村證券金融経済研究所)、4. 信用倍率 (東証資料より野村證券金融経済研究所)、5. IPO インデックス (QUICK)、6. 投資信託純資産残高 (QUICK)

IV. 株式テクニカル指標

1. 日経平均移動平均 (5日、25日)、2. ボリュームレシオ、RSI (14日)、3. ボリンジャーバンド (25日)、4. 騰落レシオ (25日)

指数は、<1>指数への反映方法に従って計算された各指標のスコアを、<2>I~IVの採用系列数で除して集計した後に、<3>I~IVに付けたウエイトで加重平均し、<4>これに100を乗じて作成する(ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例を「参考」に示した)。指数は-100から+100までの範囲で推移し、指数がプラスであれば個人投資家の投資環境は良好、マイナスであればその逆と判断される。なお、サーベイの発表時までには当該月の数値が発表されていない指標に関しては、その時点で入手できる最新の数値を用いて計算、また、月次で発表される統計(内閣府の2統計、日本銀行券発行高等)に関しては、当該月のデータを入手できない場合は0とおいて計算したものをを用いて、速報値という形で発表する。なお、確報値は翌月の指数(速報値)とともに発表する。

- ・参考：ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例

個人売買シェア (東・大・名 1、2部) の場合

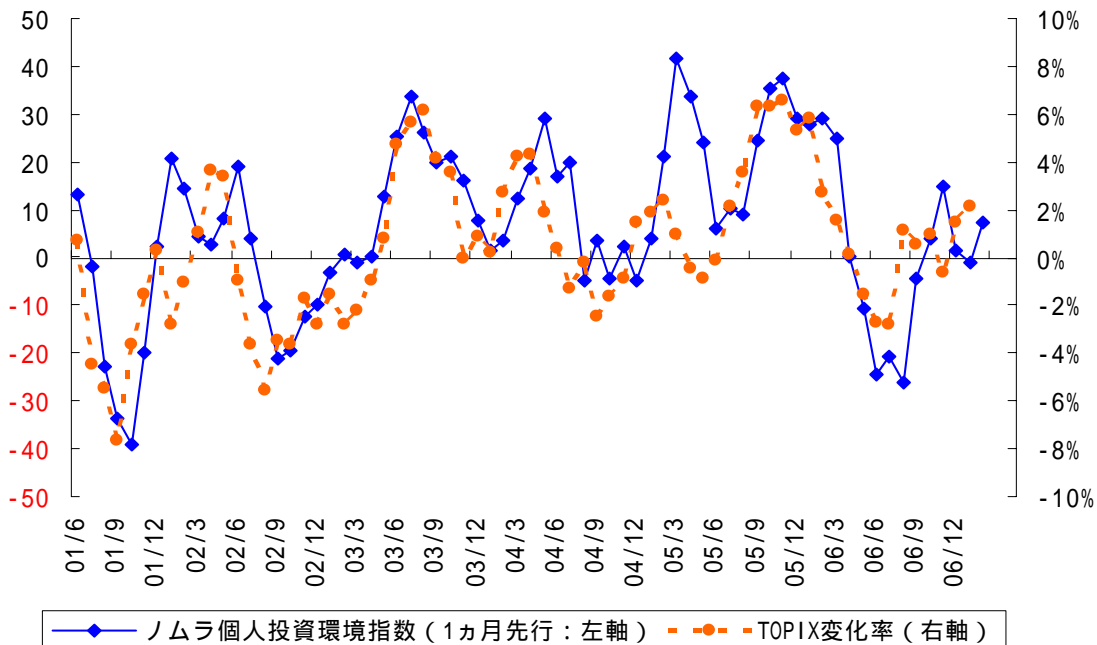
- <1>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を上回り、かつ前月の数値と同値か上回った場合：+1
- <2>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を上回ったが、前月の数値は下回った場合：+0.5
- <3>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均と同値の場合：0
- <4>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を下回ったが、前月の数値と同値か上回った場合：-0.5
- <5>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を下回り、かつ前月の数値を下回った場合：-1

参考までに2001年3月以降のノムラ個人投資環境指数(1カ月先行)の3カ月移動平均とTOPIX変化率(3カ月移動平均)との関係をグラフ化したものを図表12に示したが、ノムラ個人投資環境指数と株価(トレンド)の変化率との相関は比較的高くなっていることが分かる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表12) ノムラ個人投資環境指数(1カ月先行)とTOPIX平均変化率の推移

(ともに3カ月移動平均)



(参考) 相関係数: 0.693 (計測期間: 2001年6月~2007年1月)

以上

《お知らせ》

- 『ノムラ個人投資家サーベイ』(2007年3月)は3月5日(月)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%（税込み）（20万円以下の場合は、2,730円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20万円以下の場合は 2,730円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大 10.5%（税込み）の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、募集等の場合でも、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20万円以下の場合は 2,730円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 142 号

加入協会 / 日本証券業協会、（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会（会員番号 第 011-01234 号）、（社）金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。